

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22580253

研究課題名（和文） 離島農村地域における新たな都市農村交流ビジネスの展開と地域内経済効果の計測

研究課題名（英文） Development and measuring economic benefit of new rural tourism business in isolated island

研究代表者

内藤 重之 (NAITOH SHIGEYUKI)

琉球大学・農学部・教授

研究者番号：30333397

研究成果の概要（和文）：離島農村地域における新たな都市農村交流ビジネスとして注目される民泊事業は、農村地域に経済効果をはじめとする様々な効果を生み出しているだけでなく、民泊を体験した修学旅行生に対する教育効果も大きいことが明らかとなった。また、民泊の実施によって農作業体験や食材として野菜・果実の生産を増やした民家が多く、農業にもよい影響が現れている。ただし、安全性の確保や受入組織間の調整の必要性などの課題もみられる。

研究成果の概要（英文）：Rural-homestay (Minpaku) attracts attention as new rural tourism business in isolated island. It became clear that rural-homestay produces various effects including an economic effect to the rural area and the big educational effects to the school trip student who experienced it. And many farmers are increased production of vegetables and fruits as agricultural experience or foods, after beginning rural-homestay. It has positive impact also for agriculture. But the problems for promoting it are reservation of safety, the necessity for adjustment between acceptance organizations, etc.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：農村社会、離島農村、都市農村交流、民泊、地域内経済効果

1. 研究開始当初の背景

(1) 農業経済学の分野では過疎化、高齢化が進む中山間地域を主とする条件不利地域の再生や活性化方策に関する研究が精力的になされており、そのなかでも近年では都市農村交流による地域活性化に関する研究が多くみられるようになってきている。しかし、交通アクセスに恵まれない離島農村ではこれら

の取り組みにも限界があり、調査研究もほとんどなされていないのが現状である。

(2) 一方、農業経済学や農業教育学の分野では農作業体験に代表される体験学習に関する調査研究が進められているが、一般的な日帰り型の体験学習は農家等のボランティア的な活動に支えられており、農家所得の向上

や地域経済の活性化には結び付いていない場合が多いことが明らかにされている。

(3) ところが、近年では農家等の民家に宿泊（民泊）し、農山漁村の伝統文化や人々の生活に触れながら、農作業等を体験する、いわゆる「体験型修学旅行」を実施する学校が増えつつある。これに対し、過疎化、高齢化が進む離島農村のなかに、体験学習を取り入れた民泊によって修学旅行生等を組織的に受け入れて農家所得の向上と地域活性化を図るところがみられ、新たな都市農村交流ビジネスのモデルとして注目される。

2. 研究の目的

本研究では沖縄県内における離島農村の取組を事例として、宿泊体験学習の受入による都市農村交流ビジネスの実態と課題、その経済効果等を明らかにし、今後の展開方向について考察する。

3. 研究の方法

(1) 伊江村役場、伊江島観光協会、JAおきなわ伊江支店、宮古島市役所、宮古島観光協会、ぐすくベグリーンツーリズムさるかの会合同会社（以下「さるかの会」とする）、NPO法人いけま福祉支援センター（きゅ〜ぬふから舎）、旅行者者A社・B社に対してヒアリング調査を実施し、その結果を分析した。

(2) 伊江島観光協会民泊部会（以下「伊江島民泊部会」とする）の会員64人、さるかの会の会員34人に対してヒアリング調査を実施し、その結果を分析した。

(3) 修学旅行で伊江島を訪問し、民泊を体験した大阪府内のC中学校、広島県内のD高校の教諭に対してヒアリング調査を実施するとともに、D高校2年生を対象としてアンケート調査を実施し、その結果を分析した。なお、アンケートの対象者数は178人、有効回答数は153票であり、回答率は86.0%である。

(4) 伊江村の産業連関表を推定するとともに、観光客の村内観光消費および民泊関連産業（受入民家、観光協会、村営フェリー、宿泊業）の投入構造（費用構成）を調査し、これらのデータをベースに、産業連関分析により民泊事業の地域内経済効果を計測した。

4. 研究成果

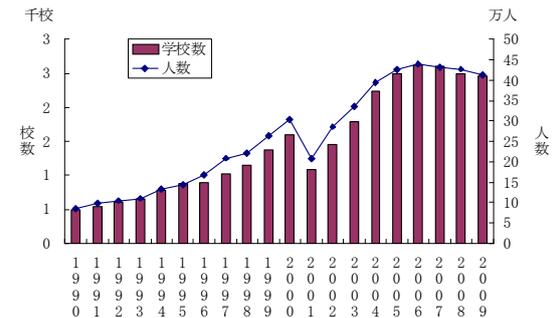
(1) 沖縄県における修学旅行の受入と離島地域における体験型観光開発

① 沖縄県における修学旅行の受入状況

図1に示すとおり沖縄県における修学旅行入込数は2001年に米国で発生した同時多発テロの影響により一時的に落ち込んだも

の、増加傾向で推移してきた。しかし、2000年代半ば以降、停滞している。これは従来の周遊型観光による修学旅行が限界に来ていることを示唆しているといえよう。

このような状況のもとで、民泊による体験型修学旅行を受け入れる取組が県内各地で活発になっている。表1は沖縄県における主な民泊の実施状況を示したものである。これによると、沖縄県内で最初に民泊に取り組んだのは東村であるが、現在では伊江村、読谷村、宮古島市などにおいても実施民家数や受入実績が大きくなっている。



資料：沖縄県観光商工部「平成21年修学旅行入込状況調査の結果について」により作成。

表1 沖縄県内における主な民泊の実施状況

市町村名	窓口機関名	受入開始年(年)	登録民家数(戸)	2010年受入校数(校)	2010年受入人数(人)
伊江村	伊江島観光協会	2003	160	169	23,269
読谷村	読谷観光協会	2006	120	41	6,500
宮古島市	ぐすくベグリーンツーリズムさるかの会	2006	90	23	5,980
東村	東村観光推進協議会	1998	60	50	6,000
大宜味村	おおきまることグリーンツーリズム協会	2009	29	9	300
国頭村	くのがみ村交流推進協議会	2008	15	6	147

資料：ヒアリング調査(2011年1月実施)により作成。
注：やんばる交流推進連絡協議会は子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域。

② 沖縄離島地域における体験型観光開発

沖縄離島地域では2000年以降、条件不利地域にもかかわらず、就業者の総数が若干増えている（国全体では5.4%減少）。この間、就業者数が減少した産業は建設業、農業、公務、漁業である。減少を補ったのは娯楽業（体験プログラムを提供する事業者が多く含まれると考えられる）、宿泊業、飲食業、自動車賃貸業など観光関連産業である。

また、農業依存度が低い地域ほど、観光業の起業が進んだことが明らかになった。優れた自然が改変されずに残ったため、自然を観光資源とする体験型観光の開発が進んだと考えられる。他方、農業依存度の高い地域では統計には表れないものの、修学旅行生を相手にする民泊体験型観光の開発が進んだ。修学旅行入込校数を2005年と2011年で比較すれば、県合計では5,077校から5,018校へと減少したのに対して、民泊事業実施地域では89校から314校へと増加したのである。

(2) 伊江村における民泊の取組経緯と現状

①伊江村の概況

伊江村は本部半島の北西約9kmに位置する一島一村の村である。伊江島は東西8.4km、南北3km、面積22.8km²の小さな島であり、本部港から伊江村営フェリーで30分の距離にある。北海岸は断崖絶壁の景勝地、南海岸はほとんどが砂浜であり、島の中央やや東に海拔172mの城山がある。

2010年国勢調査によると、伊江村の世帯数は1,915世帯であり、総人口は4,737人となっている。伊江村には高校がなく、15歳以上のほとんどが村外へ流出する。産業別就業人口をみると、第1次産業：833人（うち農林業：770人、漁業：63人）、第2次産業：250人（うち建設業：197人、製造業：53人）、第3次産業：1,125人（うち卸・小売業：202人、宿泊・飲食サービス業：229人など）となっており、第3次産業とあわせて、農業を中心とする第1次産業が重要な役割を果たしている。なお、伊江村は耕地面積率が47.9%と高く、切花、肉用牛、葉たばこ、さとうきびなどの生産が盛んである。

伊江島には太平洋戦争中、日本軍によって東洋一の規模を誇る飛行場が建設されたことから、激戦地となり、また戦後、米軍基地が置かれたこともあって、現在でも公設質屋跡、芳魂之塔、ヌチドウカカラの家、団結道場などの戦跡や史跡が残っている。

②伊江島観光協会における民泊事業の取組

伊江村における民泊の取組経緯をみると、伊江島観光協会に2003年に旅行者から民泊による修学旅行の受入について働きかけがあり、3校の受入を試験的に実施したことに始まる。この試験実施において島内への経済効果が大きいことが分かったことから、翌2004年より本格的に受入を実施した。

伊江島観光協会民泊部会に登録している民家は現在、約160戸にまで増加しているが、実際に民泊の受入を行っている民家は100戸程度であり、農家や漁家だけでなく、商店、飲食店、民宿など小売業やサービス業を営む民家を含む一般民家も参加している点が特徴である。

民泊の受入対象者は県外中学・高校の修学旅行生を中心とした団体客であり、一般観光客は対象外（引率の教員や旅行者も対象外）としている。1泊2日3食付きの基本料金（体験料込み、税別）は9,000円（観光協会1,000円、旅行者1,000円、民家7,000円）であり、日帰り体験、2泊3日、2泊3日で民泊+ホテル・民宿プランなども用意されている。

図2は伊江島観光協会における民泊受入のながれについて示したものであるが、特筆すべきは前払いによって修学旅行生を受け

入れている点である。当初、前例がないために旅行者からはかなり抵抗があったが、民家が前もって食材を購入するためには観光協会としても民家に前払いをする必要があることから、導入した経緯がある。このような観光協会のリーダーシップによって民泊部会に入会する民家が増加するとともに、民泊を実施した学校の教員間の口コミによって訪れる学校数も順調に増加し、2011年度には受入校数は176校、受入人数は約2.3万人（延べ人数は2.8万人）に達している（図3）。

なお、伊江村では伊江島観光協会のほかに、民間事業者が窓口となって民泊の受入を実施する団体があり、観光協会と同程度の数の修学旅行生を受け入れている。

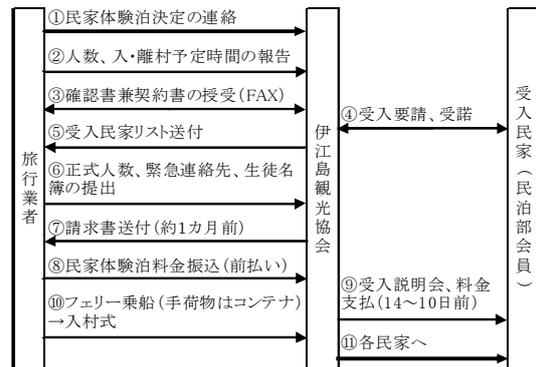


図2 伊江島観光協会における民泊受入のながれ
資料：伊江島観光協会提供資料により作成。

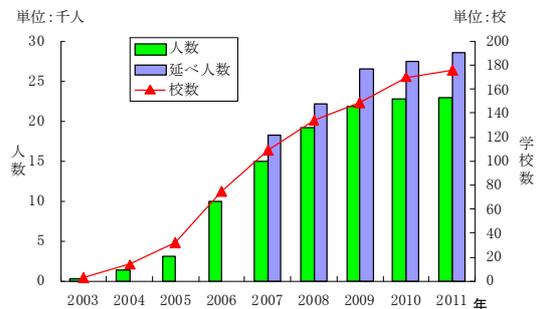


図3 伊江島観光協会民泊部会の民泊受入実績の推移
資料：伊江島観光協会提供資料により作成。

(3) 宮古島市における民泊の取組経緯と現状

①宮古島市の概要

2005年10月1日に平良市と宮古郡城辺町、上野村、伊良部町、下地町が合併して誕生した宮古島市は、宮古島、伊良部島、下地島、来間島、池間島、大神島の6島で構成されており、総面積は204km²である。その中心をなす宮古島は沖縄本島から南西約300kmに位置しており、沖縄県内では4番目に大きな島であるが、島全体がおおむね平坦である。

2010年国勢調査によると、宮古島市の世帯数は21,196世帯、総人口は52,039人であり、平良地区の人口は増加傾向にあるが、城辺地

区などの農村部では減少傾向で推移している。産業別就業人口をみると、第1次産業：5,133人（うち農林業：4,937人、漁業：196人）、第2次産業：3,382人（うち建設業：2,403人、製造業：971人）、第3次産業：14,369人（うち卸・小売業：2,705人、宿泊・飲食サービス業：1,978人など）となっており、第3次産業の割合が高まっているが、依然として農業を中心とする第1次産業が重要な役割を果たしている。なお、宮古島市は耕地面積率が52.8%と高く、さとうきび、葉たばこ、肉用牛の生産が盛んである。

宮古島市までの所要時間は航空機を利用する場合、東京直行便で約2時間40分、大阪直行便で約2時間10分、那覇便で約45分である。

②さるかの会における民泊事業の取組

さるかの会は2008年8月に主に修学旅行生を対象とした農家民泊の受入を行うことを目的として設立された合同会社であり、資本金は36万円、従業員は専任が2人、兼任が9人である。民泊の受入を行う会員は約90戸であるが、さるかの会では会員を農家と漁家に限定している点が特徴である。

さるかの会設立の経緯となったのは2004年度に旧城辺町主催によって実施されたふるさとづくり支援事業講習会である。この講習会は農家民宿の基礎講座、体験・交流プログラムの作成、先進地（大分県安心院）視察などを内容としており、この講座を受講した農家を中心となって10名で2005年4月に「ぐすくベグリーントーリズム研究会」を設立した。当初は日帰りの農作業体験等の受入を行っていたが、各種の講座へ参加して民泊の基礎を学び、2006年度に大阪府内の高校の修学旅行生を受け入れた。その後、会員農家を増やし、2008年には法人格を取得し、現在の社名に変更した。この年から修学旅行の受入も飛躍的に増加し、2011年度には受入学校数は34校、受入人数は約1万人（延べ人数は1.7万人）を受け入れるまでになっている（図4）。

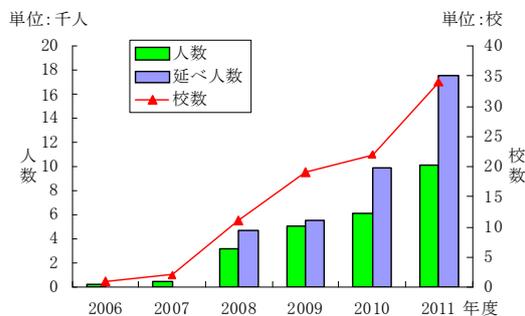


図4 さるかの会における民泊受入実績の推移
資料：宮古島観光協会提供資料により作成。

なお、宮古島市では2011年度から宮古島市観光協会もNPO法人いけま福祉支援センター（きゅ〜ぬふから舎）などと連携して民泊

事業を試験的に開始し、2012年度から本格的に民泊の受入を行っている。

(4) 民泊実施民家の実態と特徴

伊江島民泊部会、さるかの会とも会員の年齢は50代と60代を中心としており、子育ての終わった世代が民泊を実施している場合が多い（図5）。

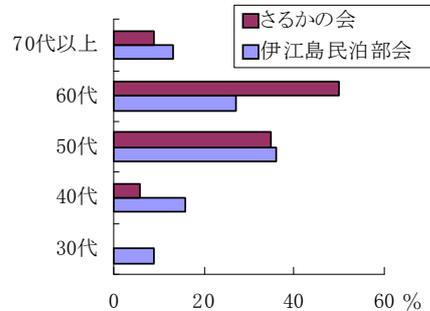


図5 民泊会員の年齢構成
資料：ヒアリング調査により作成。

民泊の開始に際してどちらも寝具を購入している民家が多く、自動車の買い換えや家屋の簡単な改築を行っている民家もみられるが、概ね初期投資の金額は小さい。

図6に示すとおり、民泊会員が実施している体験メニューは多岐にわたるが、伊江島民泊部会、さるかの会とも「料理体験」や「島内観光」を実施する民家が多い。また、伊江島民泊部会では「海水浴・魚釣り等」、「平和学習」、「工芸品づくり」などの実施割合が高いのに対して、農漁家のみが会員であるさるかの会では「農作業体験」、「天体観測」、「自然観察」などの実施割合が高い。このように、地域によって体験メニューの提供割合に特徴があり、世帯の家業や地域資源を活かした体験活動が提供されている点は興味深い。

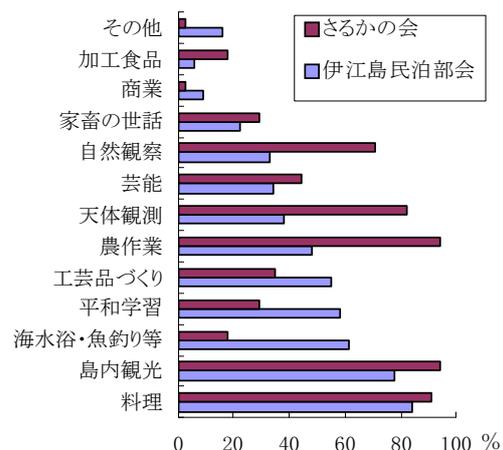


図6 民泊会員が実施している体験メニュー
資料：ヒアリング調査により作成。

図7は民泊会員が民泊を行ってよかったと思うことについて尋ねた結果であるが、こ

れより、民泊の実施によって様々な効果が現れていることが分かる。

民泊時の料理に自家生産した農産物を使用する民家は伊江島民泊部会では81%、さるかの会では100%に至っており、島内産の農産物を意識的に使用している民家も多い。

民泊の実施による農業への影響をみると、経営規模を縮小した農家が若干みられるが、小規模経営農家や非農家を中心に民泊用の食材や農作業体験向けに野菜や果実の生産を増やしたとする民家が多く、民泊の実施が地域の農業にとってもよい影響を与えているといえよう。

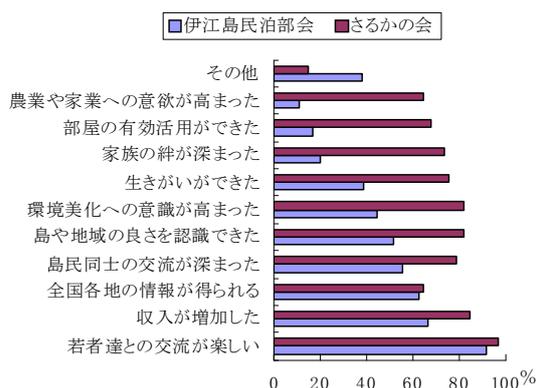


図7 民泊会員が民泊を行ってよかったと思うこと
資料:ヒアリング調査により作成。

表2より民泊会員の民泊受入実績と今後の意向をみると、伊江島民泊部会では民泊による収入が143万円と比較的多く、「現状を維持したい」との意向が大半を占めるのに対して、さるかの会では今後受入を「増やしたい」とする会員が3分の1程度みられる。なお、今後受入を「減らしたい」や「やめたい」との意向がともにほとんどない点は注目される。

表2 民泊会員の民泊受入実績と今後の意向

		伊江島民泊部会	さるかの会
年間受入実績	日数(泊)	51	38
	人数(人)	204	165
	収入(万円)	143	90
今後の意向(%)	増やしたい	14	32
	現状維持	81	59
	減らしたい	5	—
	やめたい	—	3
計		100	100

資料:ヒアリング調査により作成。

(5) 修学旅行生の民泊に対する評価と効果

C中学校、D高校とも教員は伊江島の民泊に対して、ほんものの生活体験ができる点を高く評価しており、C中学校では修学旅行の後、生徒同士あるいは生徒と教員の会話が増え、学校の雰囲気が変わるくらい効果が大きいとしており、周遊型観光にはない良さが民

泊体験にはあると高く評価している。

D高校の生徒へのアンケート調査によると、修学旅行に民泊体験があって、「とても良かった」(54.9%)あるいは「よかった」(32.0%)と大半の生徒が回答している。また、伊江島での民泊によって「平和の大切さ」(79.1%)や「人との関わり大切さ」(75.2%)などを学んだとの回答割合が高く、民泊が大きな教育効果を生んでいることが明らかになった。さらに、82.4%がお世話になった民家を再び訪れたいと回答しており、民泊はリピーターを確保するうえでも重要な役割を果たす可能性があるといえよう。

(6) 民泊事業の地域内経済効果の計測

伊江村内における観光消費の1単位増加は生産額ベースで1.00単位の直接効果と0.10単位の間接効果、0.30単位の誘発効果を伊江村内にもたらす。すなわち、生産額ベースの観光乗数は1.40である。産業の多様性に乏しい離島における結果と考えれば、この経済波及効果は大きいと言える。波及効果の特徴は誘発効果が大きい点である。受入民家の所得率は非常に高く、民泊はきわめて労働集約的なビジネスである。労働集約的なビジネスであればあるほど、その売上の大きな部分が所得として地域内に歩留りし、消費に回る。そのため、誘発効果が大きくなるとともに、経済効果の地域外への漏出も小さくなるのである。以上の波及効果を考慮すれば、民泊事業が伊江村内にもたらす経済効果は生産額ベースで約8億円、所得ベースで約5億円と推定される。

離島経済が外部からの財政支援に依存しないとすれば、その所得水準は移出によって決まる。伊江村において移出がもたらす村内所得は約30億円と推定でき、民泊事業は移出事業として、その約16%の所得を村内にもたらす。また、公共事業により生じる村内所得は約5億円と推定でき、民泊事業はそれに匹敵する村内所得を生む。以上の比較は民泊事業が内発的発展による離島経済自立のための有効な手段であることを物語っている。

(7) まとめにかえて

①新たな都市農村交流ビジネスとしての民泊事業の特徴

民泊事業の特徴の第1は、生活文化と人々のライフスタイルが観光資源という点である。料理、農作業、工芸、芸能などの生活文化が一つの受入民家のなかで体験できる。民泊事業は家族との交流体験が子供の心を変えてゆく様子からヒューマンツーリズムとも言われるゆえんである。

第2は、外部主体（学校・旅行者）に対応する対外機能と、内部主体（受入農家）に対応する対内機能をもつ中間支援組織（観光協会やさるかの会など）が運営において重要な役割を果たす点である。

第3は、地域住民の参加と協力による運営である。修学旅行の団体客受け入れには、そのキャパシティを満たす数の受入民家の確保が必要である。そのため、地域ぐるみの取り組みになる。また、生活文化と人々のライフスタイルを資源とする観光であるため、その価値を知る地域住民の参加なしには魅力的な観光とはなりえないのである。

第4は、地域経済の活性化など地域内に様々な効果を及ぼすことである。民泊事業の経済効果は民泊関連産業以外の地域内産業に幅広く波及する。

②今後の展開に向けた課題

以上みてきたように、修学旅行生を受け入れる民泊事業は離島農村における新たな都市農村交流ビジネスとして、今後とも大きく発展する可能性を秘めている。しかし、次のような課題に留意する必要がある。

第1に、安全性の確保である。大規模宿泊施設とは異なり、民泊は個々の民家において生活体験を行うが、命を預かる仕事であることを肝に銘じ、食中毒や水難事故などがないように十分に注意することが必要である。

第2に、受入を行う民家の意識である。民泊は地域の生活文化と人々のライフスタイルを資源とする観光であるため、受入民家がゆとりを持って楽しみながら、修学旅行生を受け入れることが大切であり、それぞれの地域資源を活かしながら、その地域でしか味わうことができない体験を実施することが重要であろう。

第3に、受入組織間の調整の必要性である。離島における修学旅行の受入は、フェリーや航空機の利用が不可欠であり、輸送能力に制限があるため、同一島内や地域内で複数の受入組織があるときは、組織間で十分調整を行い、計画的に受け入れることが重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計3件）

- ①藤本高志・内藤重之、離島地域における民泊体験型観光の特徴と地域内経済効果：沖縄県伊江村を事例として、大阪経大論集、査読無、64(1)、2013（頁数未定）
- ②藤田武弘、グリーン・ツーリズムによる地域農業・農村再生の可能性、農業市場研究、査読有、21(3)、2012、24-36
- ③Takehiro FUJITA、Progress of Interaction between Urban and Rural Areas taking advantage of Japanese Style Green Tourism、ACADEMIC WORLD of Tourism Studies、査読無、1、2012、55-66

〔学会発表〕（計6件）

- ①細野賢治・内藤重之・加藤愛、修学旅行生の民家宿泊体験に対する評価と効果、日本農業市場学会、2013.6.30、新潟大学
- ②加藤愛・細野賢治・山尾政博・内藤重之、体験型教育旅行受入の導入期における地域の組織・運営体制のあり方、日本農業市場学会、2013.6.30、新潟大学
- ③大浦由美・藤田武弘・岸上光克、都市農村交流活動におけるCSR活動の意義、日本農業市場学会、2012.7.8、広島大学
- ④藤本高志、離島経済とそれを支える放牧一産業連関表による分析一、地域農林経済学会、2011.10.23、愛媛大学
- ⑤内藤重之・藤田武弘、体験教育旅行の受入による離島農村の活性化に関する研究一沖縄県伊江村を事例として一、日本農業市場学会、2011.7.3、鹿児島大学
- ⑥内藤重之、農村における新たな都市農村交流ビジネスの展開一伊江村の民家体験泊を事例として一、沖縄農業経済学会、2010.11.20、沖縄青少年研修センター

〔図書〕（計3件）

- ①藤田武弘、新曜社、ホスピタリティ入門、2013、181（82-89）
- ②藤田武弘、同文館出版、現代の観光とブランド、2013、198（165-172）
- ③内藤重之・藤田武弘・大西敏夫・細野賢治他、日本経済評論社、都市と農村一交流から協働へ一、2011、292

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内藤 重之 (NAITOH SHIGEYUKI)
琉球大学・農学部・教授
研究者番号：30333397

(2) 研究分担者

仲地 宗俊 (NAKACHI SOUSHUN)
琉球大学・農学部・名誉教授
研究者番号：70180312
藤田 武弘 (FUJITA TAKEHIRO)
和歌山大学・観光学部・教授
研究者番号：70244663
藤本 高志 (FUJIMOTO TAKASHI)
大阪経済大学・経済学部・教授
研究者番号：40340583
大西 敏夫 (OHNISHI TOSHIO)
和歌山大学・経済学部・教授
研究者番号：90233212
細野 賢治 (HOSONO KENJI)
広島大学・大学院生物圏科学研究科・准教授
研究者番号：90271428